地域医療支援病院業務報告書

【記載要領】

本報告書は毎年１０月５日迄に提出すること。

令和５年　月　日

福岡県知事　殿

住　所　福岡市博多区東公園７番７号

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　医療法人福岡会

理事長　福岡　太郎

福岡東公園病院の地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の２の規定に基づき、令和元年度の業務に関して報告します。

記

１　開設者の住所及び氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒８１２－８５７７  　福岡市博多区東公園７番７号 |
| 氏名 | 医療法人　福岡会 |

　（注）開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

２　名称

|  |
| --- |
| 福岡東公園病院 |

３　所在の場所

|  |
| --- |
| 〒８１２－８５７７  福岡市博多区東公園７番７号　　　電話（０９２）６４３－３２７４ |

４　病床数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 精神病床 | 感染症病床 | 結核病床 | 療養病床 | 一般病床 | 合計 |
| ０床 | ０床 | ０床 | ６０床 | ２５０床 | ３１０床 |

５　施設の構造設備

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 設備概要 |
| 集中治療室 | （主な設備）  ＩＣＵ ７床、心電図モニター、除細動機、ポータブルセット、挿管セット |
| 化学検査室 | （主な設備）  　全自動化学分析装置、全自動血球計数装置 |
| 細菌検査室 | （主な設備）  　自動同定・薬剤感受性装置、全自動血液培養検査装置 |
| 病理検査室 | （主な設備）  自動染色装置、自動免疫染色装置、遠心分離機 |
| 病理解剖室 | （主な設備）  Ｌ型解剖台、ホルマリン希釈装置、臓器乾燥機 |
| 研究室 | （主な設備）  ロータリーエバポレーター、簡易暗室、偏光顕微鏡 |
| 講義室 | 室数　２室　　　　収容定員　300人程度 |
| 図書室 | 室数　１室　　　　蔵書数　3,500冊程度 |
| 救急用又は患者輸送用自動車 | （主な設備）  保有台数　８台 |
| 医薬品情報管理室 | ［専用室の場合］　　　 　床面積　76㎡  ［共用室の場合］　　　 　○○室と共用 |
| 地域医療連携室  （又はこれに類する機能を持つ施設） | 室数　１室　　64㎡  専任スタッフ　３名 |

(注)　主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

（様式例第12）他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

平成３１年４月から令和２年３月迄

の一年間を用いること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地域医療支援病院  紹介率（注）１ | | 66.0％ | 算定  期間 | 令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日 | |
| 地域医療支援病院  逆紹介率（注）２ | | 68.7％ |
| 算出  根拠 | Ａ：紹介患者の数 | | | | 7,760人 |
| Ｂ：初診患者の数 | | | | 11,757人 |
| Ｃ：逆紹介患者の数 | | | | 8,085人 |

１．地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

※１　「地域医療支援病院紹介率」欄は、ＡをＢで除した数に100を乗じて、小数点以下第１位まで記入すること。（小数点以下第２位切り捨て）

※２　「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、ＣをＢで除した数に100を乗じて、小数点以下第１位まで記入すること。（少数点以下第２位切り捨て）

※３　それぞれの患者数については、算定期間の延数を記入すること。

（様式例第13）　救急医療を提供する能力を有することを証する書類

１　重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 職種 | 氏　　　名 | 勤務の態様 | 勤務時間 | 備考 |
| １ | 医師 | 福岡　太郎 | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 | 8:00～18:00 | 病院長 |
| ２ | 医師 | 福岡　花子 | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 | 18:00～9:00 | 副院長 |
| ３ | 医師 | 福岡　新一郎 | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 | 18:00～9:00 | 他救急科医師３名 |
| ４ | 看護師 | 山田　東子 | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 | 0:30～9:00 | 師長 |
| ５ | 看護師 | 木村　公子 | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 | 0:30～9:00 | 他ICU看護師１５名  ２交代 |
| ６ | 看護師 | 伊藤　園子 | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 | 16:30～25:30 |  |
| ７ | 救急救命士 | 吉塚　二郎 | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 | 19:00～6:00 |  |
| ８ | 救急救命士 | 馬出　三郎 | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 | 21:00～5:00  （週３回） |  |
| ９ |  |  | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 |  |  |
| 10 | 夜間・休日を含め２４時間体制で重症救急患者を受け入れる体制が確保されていることが分かるように記載すること。 |  | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 |  |  |
| 11 |  |  | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 |  |  |
| 12 |  |  | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 |  |  |
| 13 |  |  | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 |  |  |
| 14 |  |  | 常勤　　　専従  非常勤　　非専従 |  |  |

２　重症救急患者のための病床の確保状況

|  |  |
| --- | --- |
| 優先的に使用できる病床 | ５床 |
| 専用病床 | ２床 |

(注)　一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

３　重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施　設　名 | 床　面　積 | 設　　備　　概　　要 | 24時間使用の可否 |
| 救急処置室 | 57.3㎡ | （主な設備）人口呼吸器、酸素吸入器、心電計、除細動器、麻酔器等 | 可 |
| 手術室１ | 67.49㎡ | （主な設備）脳波計、患者加温装置、生体情報モニター、無影灯等 | 可 |
| 手術室２ | 67.81㎡ | （主な設備）超音波診断装置、体外式心臓ペースメーカー等 | 可 |
| ICU | 143.02㎡ | （主な設備）ポータブルX線撮影装置、酸素濃度計、心電計等 | 可 |
| HCU | 38.25㎡ | （主な設備）血液浄化装置、心拍出量計、呼吸機能測定装置等 | 可 |

４　備考

|  |
| --- |
| 令和２年１０月５日　救急病院の認定（更新） |

(注)　特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。

　　　既に、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第８号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について（昭和52年７月６日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

（要件）　原則として、

①地方公共団体又は医療機関に所属する救急自動車により搬送された患者の数／救急医療圏人口×1000≧２

②地方公共団体又は医療機関に所属する救急自動車により搬送された患者の数が1000以上

のいずれかに該当する必要があること。

５　救急医療の提供の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 救急用又は患者輸送自動車により搬入した救急患者の数 | ３，８３６人  （１，８８９人） |
| 上記以外の救急患者の数※ | ５，５９４人  （４５６人） |
| ※本病院における上記以外の救急患者の定義 | 診療報酬で時間外加算を算定したもの。なお、診療時間内のウォークインで即日入院した患者は含めていない。 |
| 合計 | ９，４３０人  （２，３４５人） |

（注）それぞれの患者数については、延べ数を記入すること。

　括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

６　救急用又は患者輸送用自動車

|  |  |
| --- | --- |
| 救急用又は患者輸送用自動車 | ２台 |

（様式例第14）地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用（共同利用）のための体制が整備されていることを証する書類

１　共同利用の範囲等

|  |
| --- |
| 共同利用施設・設備  MRI室、CT室、アンギオ室、透析室、内視鏡室、手術室、救急処置室、地域医療連携室等 |

(注)　当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

２　共同利用の実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 共同利用を行った医療機関延べ数  |  |  | | --- | --- | | 内容 | 件数 | | 高額医療機器を利用したのべ医療機関数 | 1,258 | | 開放型病床を利用したのべ医療機関数 | 968 | | 共同指導算定料を算定したのべ医療機関数 | 2,633 | | その他（　　　　　　　　　　　）  閏年は366日 | 0 | | 合計 | 4,859 |   上記の他に共同利用したものがあれば、具体的に記載すること。   1. 共同利用に係る病床利用率   （3,348人）÷（10床×365日）＝91.7％ |

(注)　共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

３　共同利用の体制

　ア　共同利用に関する規定の有無　有・無

　イ　利用医師等登録制度の担当者　氏　名：佐藤　花子

　　　　　　　　　　　　　　　　　職　種：医師

(注)　共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

（要件）

当該地域医療支援病院の開設者と直接関係のない医療機関が現に共同利用を行っている全医療機関の５割以上であること。

４　登録医療機関の名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 医療機関名 | 開設者名 | 住　　　所 | 主たる診療科名 | 地域医療支援病院開設者との経営上の関係 |
| 別紙のとおり |  |  |  |  |

注　当該病院と同一の２次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

また、別紙としても差し支えない。

|  |  |
| --- | --- |
| 常時共同利用可能な病床数 | １０床 |

（様式例第15）　地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

１　研修の内容（内容や参加者人数及びその内訳、研修による具体的成果を出来るだけ詳細に記載すること）※別紙として差し支えない。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ・救急研修会   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 開催日 | 研修会名 | 参加者数 | 院内 | 院外 | 参加者等 | | R4年4月8日 | 令和4年度第1回症例検討会 | 55 | 0 | 55 | 消防署（救急救命士、消防隊員） | | R4年5月17日 | 令和4年度第2回症例検討会 | 60 | 0 | 60 | 消防署（救急救命士、消防隊員） |   ・多職種連携に係る研修   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 開催日 | 研修会名 | 参加者数 | 院内 | 院外 | 参加者等 | | R4年5月24日 | チーム医療の推進について | 250 | 120 | 130 | （医師、看護師、薬剤師、PT、OT） | | R4年7月8日 | 医療スタッフの協働・連携について | 288 | 76 | 212 | （医師、看護師、PT、診療報線技師） |   ・  （要件）  研修には、医師だけではなく、他の医療従事者を対象としたものが含まれていること。  また、院内向けの研修会や地域住民を対象とした健康講座等は含まれないこと。  ・  ・ |

２　研修の実績

|  |  |
| --- | --- |
| （１）地域の医療従事者への実施回数 | ２０回  （要件）  年間１２回以上の研修を行っていること。 |
| （２）（１）の合計研修者数  （うち病院外部の参加者（再掲）） | １，２３６人  （４９０人） |

(注) １　研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

３　研修の体制

　ア　研修プログラムの有無　有・無

　イ　研修委員会設置の有無　有・無

　ウ　研修指導者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修指導者氏名 | 職　　種 | 診療科 | 役 職 等 | 臨床経験数 | 特 記 事 項 |
| 福岡　太郎 | 医師 | 外科 | 病院長 | ２８年 | 教育責任者 |
| 福岡　花子 | 医師 | 内科 | 副院長 | ２６年 |  |
| 山田　東子 | 看護師 |  | 師長 | １９年 |  |
| 佐藤　次郎 | 理学療法士 | 整形外科 | 主任 | ２７年 |  |
| 鈴木　五郎 | 作業療法士 |  | 主任 | １２年 |  |
| 中村　四朗 | 診療情報管理士 |  | 主任 | １０年 |  |

(注)　教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

４　研修実施のための施設及び設備の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　 設 　名 | 床　面　積 | 設　　　備　　　概　　　要 |
| 講堂 | ２５０㎡ | （主な設備）  演台、音響設備、プロジェクター等 |
| 講義室１ | ８０㎡ | （主な設備）  音響設備、プロジェクター等 |
| 講義室２ | ７０㎡ | （主な設備）  音響設備、プロジェクター等 |
| 臨床カンファレンス室 | ７０㎡ | （主な設備）  音響設備、プロジェクター |

（様式例第16）　診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理責任者氏名 | | 福岡　太郎（病院長） | | |
| 管理担当者氏名 | | 中村　四朗（診療情報管理士） | | |
|  | | | | |
|  |  | | 保管場所 | 分　　類　　方　　法 |
| 診療に関する諸記録  　病院日誌、各科診療日誌、処方せん､手術記録、看護記録、検査所見記録､エックス線写真、紹介状、入退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等 | | | 保存庫、地域医療連携室、電子媒体による外部保存 | 年度別時系列順、５０音順 |
| 病院の管理及び運営に関する諸記録 | 共同利用の実績 | | 地域医療連携室 | 年度別時系列順 |
| 救急医療の提供の実績 | | 地域医療連携室 | 年度別時系列順 |
| 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績 | | 地域医療連携室 | 年度別時系列順 |
| 閲覧実績 | | 地域医療連携室 | 年度別時系列順、５０音順 |
| 紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿 | | 地域医療連携室 | 年度別時系列順、医療機関別 |
| （その他）  入院診療計画  退院時サマリー | | 地域医療連携室 | 年度別時系列順、５０音順 |

(注)　「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

（様式例第17）　診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 閲覧責任者氏名 | 福岡　太郎（病院長） |
| 閲覧担当者氏名 | 診療　太郎（診療情報管理士） |
| 閲覧の求めに応じる場所 | 地域医療連携室 |
| 閲覧の手続の概要  閲覧を希望する前日までに地域医療連携室に要連絡。（ホームページにて周知） | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 前年度の総閲覧件数 | | | １１件 |
| 閲覧者別 | 医師 | ７件 | |
| 歯科医師 | １件 | |
| 地方公共団体 | ２件 | |
| その他  診療録 | １件 | |

（様式例第18）　　委員会の開催の実績

原則として、委員会は最低四半期に１回程度開催すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委員会の開催回数 | ４回 |  |
| 委員会における議論の概要 | | |
| 開催日：令和４年５月△△日、９月△△日、１２月△△日、令和５年２月△△日  地域の医療機関の空床状況を逐次把握できるようにするとともに、近隣の地域医療支援病院と紹介率・逆紹介率を上げるための取り組み等について協議を行った。  　また、地域の医療従事者に対する研修プログラム等について、情報交換を行った。  ※別紙としても差し支えない。 | | |

（様式例第19）　　患者相談の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 患者相談を行う場所 | 相談窓口・相談室・その他（　　　　） |
| 主として患者相談を行った者  （複数回答可） | ○○　□□氏、××　△△氏　他１６名 |
| 患者相談件数 | ９２９件 |
| 患者相談の概要 | |
| ●病院の対応等について・・・２８６件  　・病院での待ち時間が長い、従事者の対応に不満がある等  　⇒基本的に医事課で対応。場合によっては、主治医との相談を調整する。  ●医療の内容について・・・５６５件  　・必要以上に検査を受けさせられている、自分の希望に沿った治療を受けられない、他の病院に転院したい等  　⇒最初に医事課が対応し、患者及びその家族が主治医と相談できるように調整している。  ●転院・退院調整に係るもの・・・７８件  　⇒本院の地域医療連携室が対応。 | |

(注)　患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が特定されないよう配慮すること。

(様式第20)

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類

１ 病院の機能に関する第三者による評価

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 病院の機能に関する第三者による評価の有無 | 有・無 |
| ・評価を行った機関名、評価を受けた時期  （公財）日本医療機能評価機構による機能種別版評価項目３rdG：Ver1.0取得（令和4年2月1日） | |

(注)医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

２ 果たしている役割に関する情報発信

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 果たしている役割に関する情報発信の有無 | 有・無 |
| ・情報発信の方法、内容等の概要  本病院のホームページにおいて、院外の関係者に向けて研修の開催に関する情報を周知するほか、看護学校実習生の受け入れを積極的に行っていることや、地域連携クリティカルパスを策定していることを掲載している。  ・ＩＣＴ（情報通信技術）を用いた病診連携等  診療所と必要情報を共有することで、地域における継続性の高い医療の提供に努めている。 | |

３ 退院調整部門

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 退院調整部門の有無 | 有・無 |
| ・退院調整部門の概要  　退院後も様々なニーズや課題をもつ患者・家族に対して安定した療養生活を送ってもらえるように、地域医療連携室に退院調整部門を設けており、ソーシャルワーカーや看護師が協力し、必要に応じて、往診や訪問看護等の在宅サービスを調整している。 | |

４ 地域連携を促進するための取組み

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 地域連携クリティカルパスの策定 | 有・無 |
| ・地域医師会との連携のもとに策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容  　○○医師会及び関係医療機関とともに「がん地域連携クリティカルパス」を策定し、がん診療連携拠点病院である本病院及び□□大学病院を基幹病院として、がん診療連携拠点病院以外の医療機関とも連携し、がん医療の均てん化を図っている。  ・連携クリティカルパスを普及させるための取組み  　本病院のホームページにおいて、当該クリティカルパスの概要を説明するとともに、関係医療機関に周知している。 | |

５ その他

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 地域の看護学校実習生に係る受入れ状況 | 有・無 |
| ・受入看護学校名　○○医師会看護専門学校、□□専門看護学校  ・受入人数・受入期間　７名（令和４年８月～令和５年２月） | |